

# ポジティブ行動支援の更なる展開

—学校・園のPBS実践を支援する専門教員の養成をめざして—

特別支援・相談課 坂口 純子 小倉 浩二  
白桃 智子 猪子秀太郎

## 要 旨

徳島県教育委員会では、平成30年度より「学校全体で取り組むポジティブ行動支援（SWPBS）」の推進に取り組んできた。近年、研修ニーズが「知識の伝達」から「実践の支援」へと変化する中、学校現場における支援を担う人材の育成と支援体制の整備が喫緊の課題となっている。そこで令和6年度より、県内4市10校・園をモデル校・園に指定し、特別支援学校に配置された専門教員（PBSコンサルタント）による支援を行うモデル事業を開始した。本研究では、PBSコンサルタントに求められる知識・スキルを明らかにし、養成研修の体系化と業務マニュアルの作成を通じて、支援体制の質的向上を図った。支援の成果は、PBS実行度チェックリスト（とくしま版）の得点向上や、PBSコンサルタントへのアンケート結果から確認された。これにより、学校現場における支援の有効性と課題が明らかとなった。今後は、更なる業務のマニュアル化と継続的な研修の充実を通じて、持続可能な支援体制の構築をめざす必要がある。

キーワード：ポジティブ行動支援（PBS）、学校全体で取り組むポジティブ行動支援（SWPBS）、PBSコンサルタント養成、地域支援体制の構築

## I はじめに

徳島県教育委員会は、平成30年度から徳島県教育振興計画（第3期）に基づき、「学校全体で取り組むポジティブ行動支援（以下：SWPBS）<sup>\*1</sup>」の取組を県下に推進してきた。その中で、総合教育センター特別支援・相談課では、基本研修や職務研修、学校・園からの要請等に応じ、ポジティブ行動支援（PBS）の理論や実践に関する研修を実施してきた。その結果、施策目標である「ポジティブ行動支援に取り組む学校・園の割合」が100%を達成し、研修ニーズも「知識の伝達」から「実践の支援」へと変化してきている。

しかし、実践の支援には知識伝達型の研修以上に多くの時間と人的資源が必要となり、従来の指導主事を中心とした支援体制では限界がある。今後、本県においてSWPBSをさらに展開していくためには、学校・園における実践支援を担う人材の育成と、継続的な支援体制の整備が喫緊の課題である。

大久保、月本ら（2020）<sup>\*2</sup>によると、「SWPBSに関する基礎的な研修や現場におけるコーチングを担う人材を地域で養成することは容易ではないが、教育行政が主導して計画的に研修を進めたり、オンデマンドで遠隔からも受講できる講義システムを構築したりするなど、効果的な仕組みづくりが必要」と述べている。また、『学校全体で取り組むポジティブ行動支援スタートガイド』（若林ら、2023）<sup>\*3</sup>によれば、先進的にSWPBSを推進する米国では、SWPBSの地域展開を実現するためには「学校の取組を支援する外部コーチ」の存在が必須であり、その外部コーチは地域の教員から養成されることが望ま

しいとされている。さらに、こうした支援体制の整備は、市町村や県の教育委員会の役割であることが明らかになっている。

これらの先行研究を踏まえ、徳島県教育委員会では令和6年度からSWPBSモデル事業を開始し、県内4市（徳島市、小松島市、吉野川市、美馬市）において幼稚園1園、小・中学校9校をモデル校・園（以下モデル校）に指定した。さらに、モデル校の実践を支援する専門教員（以下PBSコンサルタント：通称Pコン）を特別支援教育巡回相談員として近隣の特別支援学校4校に各校1名ずつ、計4名配置した。しかし、配置されたPBSコンサルタントは、PBSの理論的基盤である応用行動分析学に関する知識や、学校・園への支援経験等において差異が見られた。そのため、今後の支援実践において、PBSコンサルタントが新たに習得すべき知識及びスキルが多岐にわたることが示唆される。

そこで本研究では、本県におけるPBSの維持・発展のため、PBSコンサルタントに求められる知識及びスキルを明らかにし、それに基づいた養成のための研修システムを開発する。さらに、各モデル校への支援実践を通じて、その効果を明らかにする。

## II 研究仮説

PBSコンサルタントが、研修（理論的知識の習得）と実践（学校現場での支援）を相互補完的に実施することで、モデル校におけるPBS実行度チェックリスト（とくしま版）<sup>\*4</sup>の得点が有意に向上するであろう。また、PBSコンサルタントの業務内容や支援手順を体系化したマニュアルを作成することで、今後のPBSコンサルタント養成研修における支援体制の整備と質の向上につながるであろう。

## III 研究の実際

本研究では、PBSコンサルタントの養成を目的として、令和6年度（1年目）は専門家（新時代「発達障がい教育」推進プロジェクトチーム<sup>\*5</sup>：以下専門家チーム）による研修やミーティングを実施するとともに、電子掲示板を活用した支援を行った。モデル校には、PBS実行度チェックリスト（とくしま版）を用いて支援の効果を測定した。令和7年度（2年目）は、PBSコンサルタントへのアンケート調査結果や1年目の業務成果を踏まえて、PBSコンサルタントの業務を整理したマニュアルを作成した。これらの活動を通じて、PBSコンサルタント養成研修の体系化と支援体制の整備を図った。

### 1 PBSコンサルタントにおける職務の概要

#### (1) 目的

特別支援学校に特別支援教育巡回相談員（PBSコンサルタント）を配置し、SWPBSの実践を支援することにより、地域におけるSWPBSの実践力向上を図る。

#### (2) 選任

PBSコンサルタントは、徳島県教育委員会が専門的知識を有する教員を指名し、校長が選任する。

#### (3) 職務内容

PBSコンサルタントの職務にあてる日数は、週1日まで（0.5日ずつ週2日でも可）とする。職務内容は、主に以下の3点である。

##### ① モデル校への支援

担当自治体で開催されるPBSワーキング（1年間で全5回）に参加し、必要に応じて校内研修

の講師を務める。また、モデル校内のP B S推進リーダーの育成を含め、校内推進チーム会議への参加を通じて継続的な支援を行い、組織的な取組を促進する。さらに、取組開始前（令和6年5月）と1年目（令和7年3月）、2年目終了時（令和8年3月）に専門家チームもしくは指導主事の指導のもと、モデル校においてP B S実行度チェックリスト（とくしま版）の記入を支援するとともに、P B Sの実施状況を評価し、改善に向けた支援を行う。各モデル校の進捗状況については、電子掲示板を用いて専門家や各校の推進リーダーと情報共有を行う。

② 担当自治体への支援

担当自治体内のモデル校以外の学校から要請を受け、研修や取組の支援を行う。

③ P B Sコンサルタントの資質及び専門性の向上

P B Sコンサルタント養成研修（集合・オンライン）やP B Sコンサルタントミーティング（オンライン）への参加、電子掲示板を活用した専門家チームからの助言等を通じて、理論と実践の両面から知識を深める。

表1は、1年目のモデル校における年間スケジュール及び活動内容の例である。2年目については、P B Sワーキングを継続しつつ、各モデル校の進捗状況に応じて実施する。

表1 モデル校における年間スケジュール及び活動内容の例（1年目）

時期	研修等	内 容	参加者
4月	職員会議	・教職員を中心にSWP B Sの取組（自校を含む）を説明 ・モデル事業の概要や取組について全教職員で共通理解	全教職員
	第1回P B Sワーキング	・顔合わせ、年間スケジュールの確認 ・モデル事業実践校内での情報共有	モデル校推進チーム、Pコン、市・県教委、専門家チーム
5月	（校内研修） *5～6月に必要に応じ実施	・「ポジティブ行動支援とは？」「マトリクスの作成」 「行動支援計画を立てよう」等	教職員、Pコン
	アンケート（事前）	・児童生徒アンケート「学校生活に関するアンケート」 対象：小学3年生から中学3年生	児童生徒全員
6～7月	（実践）	・取組目標の決定→準備→実践→記録 ・各園、学校の取組状況に応じて実施	教職員・児童生徒
8月後半	第2回P B Sワーキング 実践校全体研修 （オンライン）	・情報共有、悩み相談 ・専門家による研修会	モデル校推進チーム、推進リーダー（4市）、市外の希望者、Pコン、市・県教委、専門家チーム
9～12月	第3回P B Sワーキング 実践校全体研修	・モデル校推進チームとの協議 ・専門家による研修会	モデル校推進チーム、推進リーダー（5市）、市外の希望者、Pコン、市・県教委、専門家チーム
	（実践）	・取組目標の決定→準備→実践→記録	教職員・児童生徒
1～2月	第4回P B Sワーキング 実践校全体研修	・取組結果の情報共有	モデル校推進チーム、推進リーダー、市内の希望者、Pコン、市・県教委、専門家チーム
	（校内研修） 1～2月に必要に応じ実施	・1年間の取組の振り返り	教職員、Pコン、（県教委）
	実践研究報告会	・報告会に参加（可能な限り）	発表者 研究会に参加希望の者
	アンケート（事後）	・児童生徒アンケート「学校生活に関するアンケート」 対象：小学3年生から中学3年生	児童生徒全員
3月頃	第5回P B Sワーキング	・年度末の総括 ・次年度に向けて、実行度チェックリストの実施、 次年度の行動計画の作成	モデル校推進チーム、Pコン、市・県教委

## 2 PBSコンサルタント養成における研修の概要

### (1) PBSコンサルタント養成における対象と現状

対象は、PBSコンサルタントに選任された特別支援学校教諭4名である。4名の教職経験は、10年が2名、11年が1名、19年が1名であった。また、特別支援教育巡回相談員としての学校・園への支援経験は、0年が1名、2年が1名、5年が1名、6年が1名であった。4名のうち、2名はPBSコンサルタントの業務に加え、地域の学校・園の相談支援を実施している。応用行動分析学に基づく知識や実践においては、2名が大学や研究会等で専門家からの指導を受けており、教員を対象にした応用行動分析学に関する研修の講師経験がある。残りの2名については、応用行動分析学の理論を大学や研究会等で専門的には学んでいないが、特別支援学校コンサルテーション（専門家が来校し、助言に基づいて事例検討を行う）に事例担当者として参加したり、研修会に参加したりすることで、応用行動分析学の技法を日々の指導に取り入れている段階である。

### (2) PBSコンサルタント養成における研修プログラムの全体像

PBSコンサルタント養成における研修プログラムは、主に①PBSコンサルタント養成研修（年3回実施）と②PBSコンサルタントミーティング（月1回程度実施）、の2つで構成される。

実践（学校現場の支援）においては、研修用資料の事前提供に加え、当該資料に関する専門家チームによる理論的補完（PBSコンサルタント養成研修等）を実施する。また、指導主事が研修を実施し、受講者に直接モデルを示すことで、PBSコンサルタントが研修運営を具体的に理解できるよう支援する。さらに、電子掲示板を通じた質問への助言（専門家チームからの回答を含む）、電話による質疑応答等、PBSコンサルタントの要請に応じて、指導主事が適宜サポートを実施する。

#### ① PBSコンサルタント養成研修について

PBSコンサルタント養成研修は、ポジティブ行動支援に関する専門性を高め、巡回相談における実践的指導力と資質の向上を目的として、令和6年度（1年目）は職務研修として年3回実施する。講師は指導主事及び専門家チームが務める。1年目は、応用行動分析学やSWPBSに関する基礎的な理論や技法についての研修を中心に実施する。

令和7年度（2年目）は、PBSコンサルタントからのアンケート結果を参考に、PBSの学校リーダー（管理職、校内推進リーダー）を対象とした研修会への参加や、1年目終了時に明らかとなった課題や必要な知識や技法の内容を中心に実施する。

1年目の研修概要は表2、2年目の研修概要は表3のとおりである。

#### ② PBSコンサルタントミーティングについて

PBSコンサルタントミーティングは、PBSコンサルタント間の情報共有を図り、SWPBSモデル事業指定地域の各校・園における実践の円滑な推進を目的とする。令和6年度（1年目）は、月1回決まった日時（最終週の木曜日：1時間）に実施し、その時期に必要なSWPBSに関する知識や進め方等の講義を行った後、質疑応答を実施する。1年目の研修概要は表4のとおりである。

令和7年度（2年目）についても、1年目と同様、実施回数は月1回程度とする。参加者は、PBSコンサルタント4名、指導主事、専門家チーム1名とする。研修概要については、2年目は講義形式ではなく、主に各市の進捗状況の情報共有を中心に行い、課題や不明点についてその都度専門家チームから指導助言を得る。

表2 PBSコンサルタント養成研修における研修概要（1年目）

日時	研修内容	目的及び習得すべき知識	講師
4月18日 13:30～ 16:00	第1回<集合> ・講義 「PBSコンサルタントの役割について」 ・講義 「徳島県におけるポジティブ行動支援について」	【目的】 「学校全体で取り組むポジティブ行動支援」モデル事業及びPBSコンサルタントの業務について理解する。 【習得すべき知識】 ・「学校全体で取り組むポジティブ行動支援」モデル事業の概要 ・PBSコンサルタントの業務について ・本県におけるこれまでのPBSの取組 ・ポジティブ行動支援とは	特別支援教育課 統括指導主事  特別支援・相談課 指導主事
9月19日 13:30～ 16:00	第2回<オンライン> ・講義 「SWPBSの基礎知識」	【目的】 SWPBSに関する知識を身に付け、モデル校等で説明できるようにする。 【習得すべき知識】 ・ポジティブ行動支援とは ・罰的な対応の問題点 ・「行動のABC」（ABC分析） ・「強化」、「弱化」、「消去」 ・行動を効果的に強化するためのポイント ・「QOL」、「ウェルビーイング」	専門家チーム 大久保賢一教授
12月13日 13:35～ 15:50	第3回<オンライン> ・講義 「SWPBSの基礎知識」	【目的】 SWPBSに関する知識を身に付け、モデル校等で説明できるようにする。 【習得すべき知識】 ・SWPBSの多層支援モデル ・SWPBSの第1、2、3層支援 ・SWPBSにおけるデータの活用 ・SWPBSを学校で効果的、持続的に実践するためのポイント	専門家チーム 大久保賢一教授

表3 PBSコンサルタント養成研修における研修概要（2年目）

日時	研修内容	目的及び習得すべき知識	講師
4月15日 10:00～ 12:00	第1回<集合> ・講義 「PBSコンサルタントの業務について」 ・講義 「ポジティブ行動支援の実践をサポートするために」	【目的】 PBSコンサルタントの業務について共通理解を図るとともに、ポジティブ行動支援の実践を支援する実践的指導力と資質向上を図る。 【習得すべき知識】 ・PBSコンサルタントの業務、Q&A ・R6年度PBSコンサルタントの活動状況 ・管理職の望ましい行動を増やす	特別支援教育課 統括指導主事  特別支援・相談課 指導主事
6月27日 15:15～ 16:45	第2回<オンライン> ・講義 「PBSは教師の基本姿勢、SWPBSは求められる学校の姿」 ・講義 「子ども・教職員の『やった!』『できた!』を増やすには?」	【目的】 SWPBSの考え方を学校・園経営で生かすための手法を学び、実践的指導力と資質向上を図る。 【習得すべき知識】 ・PBSの基本 ・PBSを広げるための4段階 ・心理的安全性と「抵抗」への対応 ・「大人へのPBS」を考える ・会議のファシリテーションの重要性 ※PBSパワーアップ講座の「学校リーダー講座」と兼ねて実施する。	SWPBSモデル校 校長  専門家チーム 庭山和貴准教授
12月16日 13:30～ 16:00	第3回<オンライン> ・講義 「実践の壁を乗り越える～システム構築のデータ活用」 チームを動かす3つの鍵 「すりあわせ」・「まきこみ」・「見える化」	【目的】 2年間の実践を振り返り、成果や課題から自身の実践的指導力や資質についてまとめる。 【習得すべき知識】 ・効果的な方法や科学的に妥当な理論を、複雑な人間関係や組織の中で機能させるためのコンサルテーションの技術	専門家チーム 大久保賢一教授

表4 PBSコンサルタントミーティングにおける研修概要(1年目)

時期	内 容	PBSコンサルタントからの質問事項等	参加者
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市の進捗状況について</li> <li>・質疑応答</li> </ul>	(記録なし)	Pコン4名、県教委、 専門家チーム (大対香奈子准教授)
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講義：行動支援計画の作成について</li> <li>・質疑応答</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行動目標を決める際の目標数について</li> <li>・goodbehaviorチケットを導入する場合の効果的な方法について</li> </ul>	Pコン3名、県教委、 専門家チーム (庭山和貴准教授)
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修時に質問されて回答できなかった、もしくは回答したが不安だった質問について</li> <li>・質疑応答</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物的なご褒美を設定した場合の、行動の目的、維持について</li> <li>・全員で同じ目標に取り組む意義について</li> <li>・推進リーダーの負担感について</li> </ul>	Pコン4名、県教委、 専門家チーム (庭山和貴准教授)
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講義：SWPBSにおける校内での振り返りの進め方について</li> <li>・質疑応答</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・振り返り時間を研修内に設定できなかった場合の方法について</li> <li>・校内推進リーダーへの効果的なポジティブフィードバックの方法について</li> </ul>	Pコン4名、県教委、 専門家チーム (庭山和貴准教授)
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市の取組状況の共有(第4回PBSワーキング資料をもとに)</li> <li>・質疑応答</li> </ul>	(記録なし)	Pコン4名、県教委、 専門家チーム (庭山和貴准教授)
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1年間のPBSコンサルタント業務についての振り返り</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PBSコンサルタントを特別支援学校に配置することによる在籍校のメリットについて</li> </ul>	Pコン2名、県教委

### (3) PBSコンサルタントへのアンケート調査

PBSコンサルタント4名を対象に、PBSコンサルタント1年目終了時(令和7年3月)にアンケート調査をオンラインで実施する。設問は、研修・ミーティングの有効性、役立った内容、今後取り上げてほしいテーマ、困難に感じた点、身に付いた力、必要な知識・スキル、支援体制への要望などの14項目で構成する。アンケート項目1「PBSコンサルタントを担う上で、役に立ったと思うこと」については、「IV 結果 図2」に記載している10項目とする。項目1の質問形式は順位法とし、役立った研修内容順に順位付けを行う。項目3「ミーティングの回数」、項目4「ミーティングの所要時間」は3件法、項目14「PBSコンサルタントを担ってよかったか」は4件法とし、その他の質問項目は自由記述形式とする。

アンケート項目は、表5のとおりである。

### (4) PBSコンサルタント業務マニュアル(試案)の概要

PBSコンサルタント養成における研修プログラムやアンケート調査結果を踏まえ、令和7年度(2年目)にPBSコンサルタント業務マニュアル(試案)を作成する。PBSコンサルタント業務マニュアル(以下、マニュアル)は、小学校と中学校において学校組織や校内推進チームの位置付け等が異なるため、両校種向けに作成する。また、『学校全体で取り組むポジティブ行動支援スタートガイド』(若林ら、2023)に示されるSWPBS実行の4つの段階を参考に、導入前(探索段階)、準備する(導入段階)、取組開始(試行段階)の3段階を設定する。なお、4段階目である完全実施段階は、PBSコンサルタント業務として実施していないため、今回のマニュアルでは作成しない。各段階の項目については、『学校全体で取り組むポジティブ行動支援スタートガイド』や『スクールワイドPBS』(徳島県教育委員会、東みよし町教育委員会、2018)\*<sup>6</sup>リーフレットに掲載の

「スクールワイドPBS導入1年目の年間スケジュール例」を参考に、段階、月、学校の取組、学校への支援、学校支援における留意点、使用ツールの6項目とする。2校種3段階で作成した案をもとに、PBSコンサルタントから意見を収集し、改善を図る。

表5 PBSコンサルタントアンケートの質問項目

項目	質問内容	質問形式
1	PBSコンサルタントを担う上で、役に立ったと思う順に並べ替えてください。	順位法
2	養成研修会の回数(年3回)についての評価	3件法
3	ミーティングの回数(月1回程度)についての評価	
4	ミーティングの所要時間(1時間)についての評価	
5	PBSコンサルタント養成研修会で扱った内容のうち、Pコン業務をする上で役に立った内容を教えてください。(任意)	
6	PBSコンサルタント養成研修会で、来年度(Pコン2年目)で取り上げてほしい内容があれば教えてください。(任意)	自由記述
7	PBSコンサルタントミーティングで、Pコン業務をする上で役に立った内容を教えてください。(任意)	
8	PBSコンサルタントミーティングで、来年度(Pコン2年目)で取り上げてほしい内容があれば教えてください。(任意)	
9	PBSコンサルタント1年目の4月の段階で、知りたかったこと(情報・知識等なんでも)があれば教えてください。(任意)	
10	PBSコンサルタントを担う上で、難しいと感じたことがあれば教えてください。(任意)	
11	1年間PBSコンサルタントを担ったことで、ご自身にどのような力が付いたと思いますか。(任意)	
12	PBSコンサルタントを担う上で、必要な知識やスキルはどのようなことだと思いますか。PBSに関することに限りません。(任意)例)PBSの実践例を知っていること、コミュニケーション力、データ活用の力、現場のニーズへの対応力	
13	PBSコンサルタントを担う上で、こんなツールがほしい、こんなサポートがあればよいといった御要望をお聞かせください。(任意)	
14	PBSコンサルタントを担って、よかったですと思いますか。	4件法

#### IV 結果

##### 1 モデル校におけるPBS実行度チェックリスト(とくしま版)の結果

専門家チームの指導のもと、モデル校においてPBS実行度チェックリスト(とくしま版)の得点を記入した。チェックリストへの得点記入は、指導開始前の令和6年5月と1年目終了時の令和7年3月に実施した。得点は、1回目は専門家チーム、2回目は指導主事の指導のもと、PBSコンサルタント及びモデル校推進チーム(管理職、推進リーダーを含む)の複数人で採点した。

結果、モデル校中、1回目よりも2回目の得点が向上した校数が8校、得点が下がった校数が2校であった。得点が下がった学校は、いずれも1回目において15点以上の高得点を示していた。4市ごとの校種別得点は、図1のとおりである。

##### 2 PBSコンサルタントの質問紙アンケートの結果

PBSコンサルタント4名に対し、1年目終了時点(令和7年3月)でアンケート調査を実施し、全員から回答を得た。アンケート項目1「PBSコンサルタントを担う上で、役に立ったと思うこと」については、各回答者が有用性の高いと考える順に順位付けを行った。評価方法として、1位を10点、2位を9点、3位を8点とし、以下同様に得点化した。図2は、4名の合計得点を算出し、得点順に並べ替えた結果である。

また、アンケート項目2～4の結果は図3、項目14の結果は図4のとおりである。

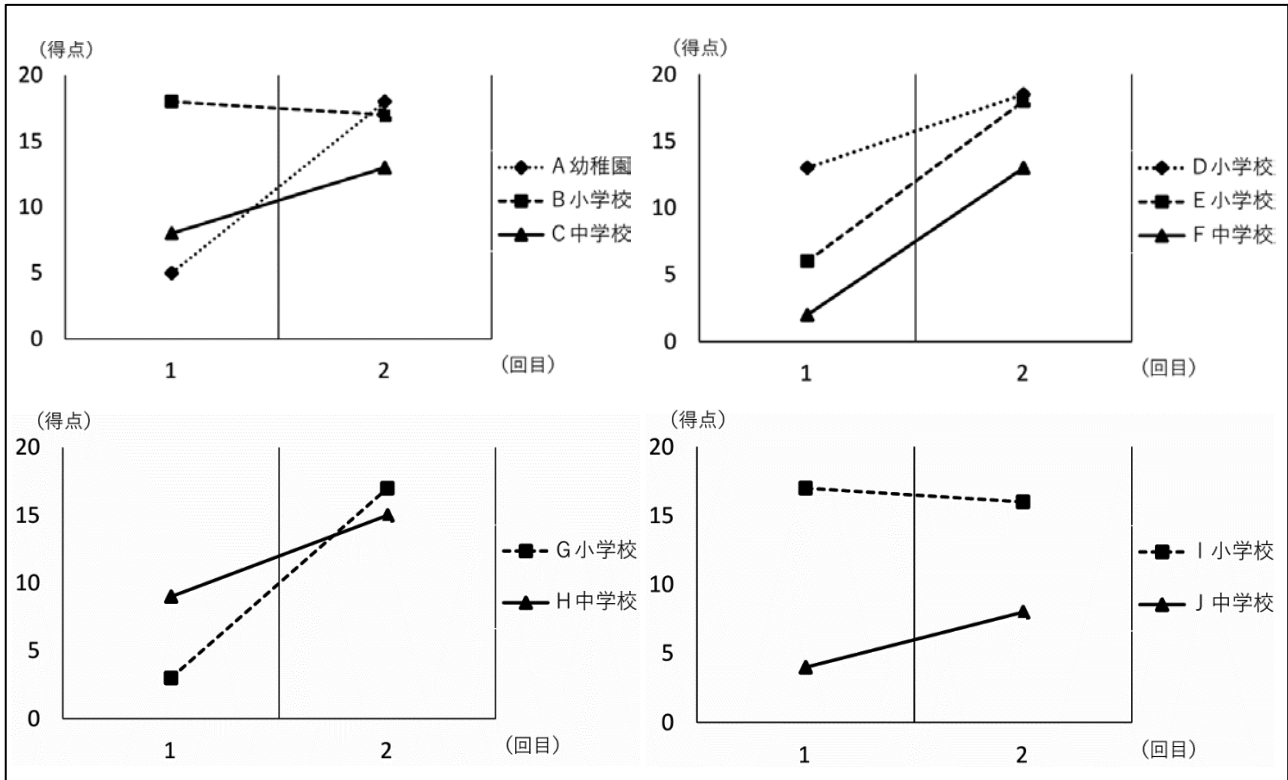


図1 モデル校におけるPBS実行度チェックリスト(とくしま版)の1、2回目の得点(4市ごと)

(1) 項目1「PBSコンサルタントを担う上で、役に立ったと思うこと」について

図2からも分かるように、「指導主事によるサポート」を第1位に挙げた回答者が3名、残り1名も第2位であった。その他、「PBSコンサルタントミーティング」、「電子掲示板でのやりとり」、「PBSコンサルタント養成研修」を上位に挙げた回答者が多かった。

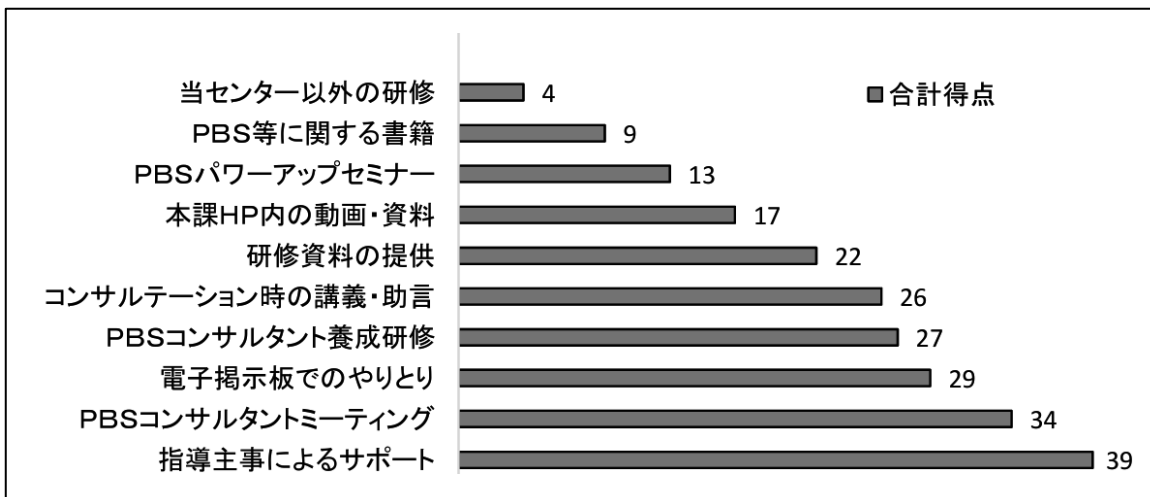


図2 項目1「PBSコンサルタントを担う上で、役に立ったと思うこと」

(2) 項目2「養成研修会の回数」、項目3「ミーティングの回数」、項目4「ミーティングの所要時間」について

図3の項目2「PBSコンサルタント養成研修の回数」については、全員が「ちょうどよい」と回答、項目3「PBSコンサルタントミーティングの回数」については、3名が「ちょうどよい」、1名が「やや多い」との回答であった。項目4「PBSコンサルタントミーティング所要時間」については、回答者全員が「ちょうどよい」と回答していた。項目2、3、4について、「もっと増やした方がよい」との回答は0名であった。

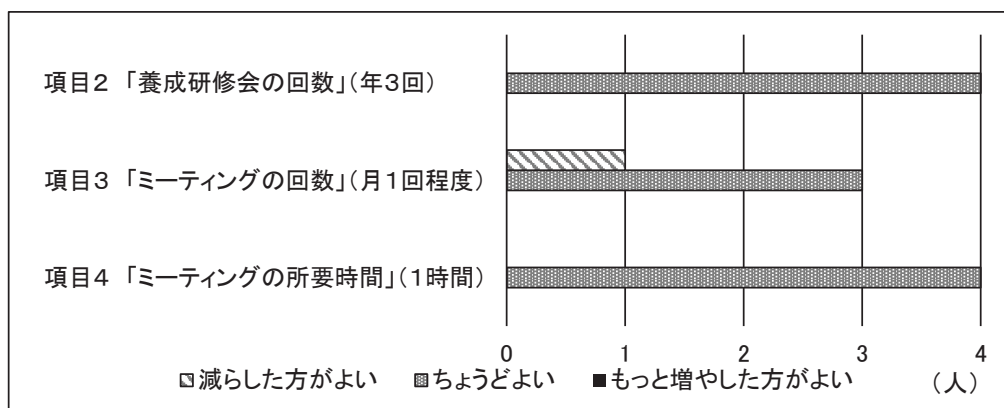


図3 項目2「養成研修会の回数」、3「ミーティングの回数」、4「ミーティングの所要時間」

(3) 自由記述項目について

項目5「PBSコンサルタント養成研修において役立った内容」では、「PBSの根幹となる応用行動分析学の考え方等を深く知ることができた」、「行動のABCの考え方など事例から考える内容」、「第2層支援の概要や具体例を聞いたことが参考になった」、「PBSに肯定的でない教員への配慮」などが挙げられた。

項目7「PBSコンサルタントミーティングにおいて役立った内容」では、「専門家チームの先生方とその時のタイムリーな悩みを直に相談できた」、「他の自治体の実践や進捗度など情報共有できた」、「モデル校に研修すべき内容を前もって説明・解説してもらえた」などが挙げられた。

また、項目11「1年間PBSコンサルタントを担ったことで身に付いた力」では、「PBSの基礎的な知識」、「様々な実践事例を知ることができ、自分の引き出しが増えた」、「プレゼンテーションスキル」、「管理職や推進リーダーの先生への傾聴力」、「主役は生徒と先生方であり、縁の下の力持ち的なポジションでいる能力」などが挙げられた。

一方、項目10「PBSコンサルタントを担う上で難しいと感じたこと」では、「学校文化の違い」、「教員の日常的な称賛を増やす、PBSのメリットを実感してもらうこと」、「推進リーダーの先生へのポジティブフィードバック」、「推進チームが機能しやすいようにするためのシステム」、「今回の取組で理想とする子供像にどのくらい近づくことができたのか、振り返りができればよかった」、「管理職と推進リーダーの思いや方向性の擦り合わせ」、「実践校への定期的な支援や介入のタイミング」、「進捗状況の把握」などが挙げられた。

今後のPBSコンサルタント養成に関する内容として、項目12「PBSコンサルタントを担う上で、必要な知識やスキルはどのようなことか」では「コミュニケーション力、人を巻き込んでいく力」、「小・中学校の学校の実情（仕事内容、仕事量、行事関係等）」、「先生方と話す機会の確保。気

さくに話しかけてもらえる雰囲気づくり」、「P B S コンサルタントの役割や業務を明確にして動く力」、「年間を見通して支える計画性」、「管理職や推進リーダー、現場の先生や児童生徒をつなぐ調整力」、「データの活用力」、「P B S や応用行動分析に関する知識」等が挙げられた。

また、項目 13「P B S コンサルタントを担う上でほしいツールやサポート」では、「小・中学校とのデータのやりとりが簡単になるツール」、「所属校における業務の軽減」、「モデル校への出張や研修を調整するツール」、「(専門家チームや指導主事による) 4、5月段階での進捗確認、検証、早期介入」、「他の自治体のモデル校を見学できる機会」などが挙げられた。

(4) 項目 14「P B S コンサルタントを担って良かったか」について

図 4 から分かるように、4 名中 3 名が「非常に良かった」との回答であった。「まあまあ良かった」と回答したのは 1 名、「あまり良くなかった」、「良くなかった」との回答は 0 名であった。

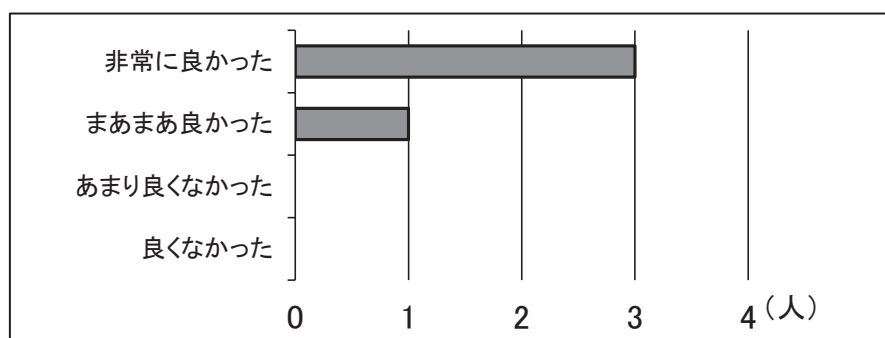


図 4 項目 14「P B S コンサルタントを担って良かったか」

### 3 P B S コンサルタント業務マニュアル (試案)

P B S コンサルタント業務マニュアル (試案) について、P B S コンサルタントから出された意見は次のとおりである。

探索段階では「P B S コンサルタント主体で進めるのか、指導主事が主体となるのか検討が必要」、「S W P B S 導入に関して、管理職、教職員、どちらからの発案なのか事前に把握しておくことが重要」、「推進リーダーやチームの校務分掌の位置付け例等があると説明しやすい」などの意見があった。

導入段階では、「管理職が変わると、考え方や方針が変わることがあるため、学校課題を挙げる際に、校訓やめざす子供像から課題を挙げた方がよい」、「推進リーダーは複数名が望ましい」、「導入初年度から S W P B S を取り組んでいくのが難しい場合もあるので、学級、学年単位での導入から始めることも検討する」、「中学校においては、P B S のよさの本質をまずは教職員が実感することが有効。1 年目は、教職員間での P B S から始めるのもよい」、「振り返りのための校内研修をあらかじめ年間計画に入れておいた方がよい」などの意見が挙げられた。

試行段階では、「(管理職が P B S に対して熱心でない場合) 児童生徒への共有 (集会等) は、管理職 (校長) が行き、管理職を巻き込んでいく」、「教材作成が大きな負担になる場合があるので、児童生徒を巻き込む、全教職員で少しずつ分担する等の工夫が必要」、「記録を負担に感じる教員も多いので、取組の成果物を写真に撮っておくぐらいでよい場合もある」などの意見が出された。

これらの意見を反映し、改善した P B S コンサルタント業務マニュアル (試案) を図 5、図 6 に一部抜粋して示す。

【学校全体で取り組むポジティブ行動支援（第1層支援 1年目） Pコン用】小学校向け

段階	月	学校の取組	学校への支援	学校支援における留意点	使用ツール
探索段階	4月	① 推進準備チェックリストをもとにSWPBSに取り組む必要性を考え、整理する。	□ 推進準備チェックリストをもとにニーズを聞き取る。	□ 学校の何の役に立てたいのか、どんな学校課題があるのか、どんな学校課題を改善したいのか、どんな視点でPBSを導入したいのか、指定されている研究や事業はないかなどを丁寧に聞き取る。 □ ニーズを聞き取りどういった点からアプローチするのがよいかを提案する。他校の取組例を示す。研究や事業と兼ねると負担軽減につながるのその視点からも提案する。 □ 学校課題のうちどのようなデータが改善すれば成果と言えるのか可能な限り聞き取る。（例：自己肯定感を上げたいので学校評価アンケートの○項目のデータを上げたい、生徒の主体性を向上させたいので生徒の主体性をはかる指標を何にするか相談する） □ 管理職の思いを聞くとともに、推進リーダーが決まっている場合は同席してもらいPBS導入の進め方について意思統一を図る。全教職員がPBSの導入について同意しているかも大事なポイント。なるべく同意を得た上で（説明した上で）進めるほうが望ましい。	□ ポジティブ行動支援（PBS）とくしま版推進準備チェックリスト □ PBSアワードのエントリーシートや実践事例集 □ 実行度チェックリスト説明スライド □ 実行度サポート集
	4月	② SWPBS実施に向けた校内チームを結成する。	□ 推進チームの役割やメンバーの役割分担等について説明する。 □ 推進チームのメンバー構成や校務分掌への位置付け等、負担軽減の工夫を提案する。	□ チームは、管理職、研修担当、特別支援教育コーディネーター、学年主任、学級担任などで構成。他校のチーム編成も分かる範囲で共有する。 □ 推進リーダー候補はいるか、推進チームのメンバー構成をどのような構成にするかを聞き取り、推進リーダーや推進チームを決定する。学校課題や人事配置を考慮して推進リーダーをどの校務分掌に位置付けるとよいかを提案する。既存の分掌と兼務したり既存の会議を推進チーム会議にしたりといった負担軽減の工夫を提案する。人事異動があっても継続して実施できるように、校内の組織表などに明文化するよう進める。	□ ポジティブ行動支援（PBS）とくしま版推進準備チェックリスト □ PBSアワードのエントリーシートや実践事例集 □ PBSパンフレット

図5 PBSコンサルタント業務マニュアル（試案）：小学校向け「導入段階」（一部抜粋）

【学校全体で取り組むポジティブ行動支援（第1層支援 1年目） Pコン用】中学校向け

段階	月	学校の取組	学校への支援	学校支援における留意点	使用ツール
試行段階	4月	① 職員会議や校内研修会及び生徒会向け研修会においてSWPBSの共通理解を図る。	□ SWPBSの概要について、教員向け校内研修と生徒会向け校内研修を実施する。	□ <教員向け> 時間的余裕があれば、研修日までに校内や授業を見学させてもらい、すでに学校にあるPBS的な取組を把握しておき、それを校内研修で取り上げるようにする。中学校は研修時間を確保することが難しいことが多く、取れても短時間の研修になる場合がある。 □ <生徒向け> 役員会が実施される日時をあらかじめ把握しておき、日程調整する。推進リーダーから生徒会役員に、事前に研修の目的（自分たちの力で学校をよりよく変えていくための方法を学べる研修等）を伝えておいてもらう。	□ 導入研修用のプレゼン資料
	5月 6月	② ポジティブ行動マトリクス作成の教員向け校内研修を実施する。	□ ポジティブ行動マトリクス作成の教員向け校内研修を実施する。  □ 推進チームをサポートしながら原案を作成する。 □ 推進チームとともに職員会議での原案の共有方法を協議する。	□ チームは、管理職、研修担当、特別支援教育コーディネーター、学年主任、学級担任などで構成。他校のチーム編成も分かる範囲で共有する。 □ 推進リーダーにどのような班分けが良いか事前に相談し、班分けを依頼する。学校で期待される姿について行動レベルで具体化する。グループワークでキーワードを検討し、3つの大切の案を決定する。①②の研修をまとめて90分で実施する場合もあるが、2回に分けて研修機会を確保できた方がよい。 □ 推進チームに原案の作成方法を伝える。研修で出た意見の整理方法、縦軸のアイデア、3つの大切設定のアイデア等、必要に応じて訪問しサポートする。 □ 原案をいつどこで教職員に共有するかを相談する。原案に対する全教職員の意見の集約方法を提案する。（電子・紙のアンケート、グループや学年団での話し合い等）	□ マトリクス作成研修用のプレゼン資料 □ 実行度サポート集（マトリクス）

図6 PBSコンサルタント業務マニュアル（試案）：中学校向け「試行段階」（一部抜粋）

## V 考察及び今後の課題

本研究は、徳島県にSWPBSの地域展開を支える人材としてPBSコンサルタントを養成し、モデル校への支援活動を通じて、その効果と課題を検証することを目的とした。1年間のモデル事業を通じて得られた成果と課題について、以下に考察する。

### 1 実践成果と支援体制の有効性

モデル校におけるPBS実行度チェックリスト（とくしま版）の結果から、PBSコンサルタントによる支援が、学校現場におけるPBSの取組促進と質の向上に一定の効果をもたらしたことが示された。モデル校10校中8校で得点が向上しており、特に取組初期においては、PBSコンサルタントが推進リーダーや校内推進チームと連携しながら、校内研修やワーキング等を通じて組織的な取組を促進したことが成果に結び付いたと考えられる。また、得点が下がった2校について、PBS実行度チェックリスト（とくしま版）では合計点15点を「十分な実行度だと判断する基準値」と設定しており、これら2校はいずれも当該基準値を満たしている。2校とも1回目の得点が高かったことから、得点の低下は、取組の実行度が下がったことを示すものではなく、評価基準の厳格化や振り返りの視点の変化が影響した可能性が考えられる。

ただし、今回はPBSコンサルタントが支援を実施したモデル校のみの結果であり、校内のリソースのみでSWPBSを実施した場合との比較はできていない。今後、支援体制の有効性を検証するため、モデル事業終了時にモデル校においてPBSコンサルタントの支援についての聞き取り調査等を実施する必要があると考える。

アンケート結果からは、PBSコンサルタント自身が「指導主事によるサポート」、「PBSコンサルタントミーティング」、「電子掲示板での情報共有」を高く評価しており、学校現場での実践支援や情報共有など、即実践に関連する研修内容が重視されていることが明らかとなった。特に、専門家チームとの直接的な対話や、他校の事例共有は、PBSコンサルタントの専門性向上と心理的支援の両面で有効であった。また、ミーティングの頻度や時間についても「ちょうどよい」との回答が多く、PBSコンサルタント養成に向けた研修設計の妥当性が裏付けられた。

### 2 学校現場支援における課題と対応の必要性

一方で、支援活動における課題も浮き彫りとなった。自由記述では、「学校文化の違いによる支援の受け入れの難しさ」、「推進チームの機能が十分に発揮されていない状況」、「成果の可視化の難しさ」、「データ共有のシステムの・技術的障壁」などが挙げられ、学校現場における調整力や柔軟な対応力が求められることが示唆された。特に、支援のタイミングや進捗状況の把握、管理職との方向性の擦り合わせなど、PBSコンサルタントのみでは負担に感じる場面も多く見受けられ、専門家チームをはじめ、教育委員会や指導主事など、PBSコンサルタントを支えるための組織的な支援体制の構築が今後の課題である。

また、PBSコンサルタントが複数の業務を兼任している場合、校務との両立が困難であるとの声もあり、業務量の調整や支援の優先順位付けが必要である。支援の質を維持するためには、PBSコンサルタントの活動時間の確保と、所属校における業務軽減が求められる。しかし、所属校の業務については学校長の判断となっており、今後、PBSコンサルタントを広めていくうえで、制度的な整備も念頭に考えていく必要があるであろう。

### 3 養成研修の設計とスキルの習得

PBSコンサルタントが1年間の活動を通じて身に付けた力として、「対人支援スキル(=コミュニケーション力、傾聴力、人を巻き込む力等)」、「実践・運営スキル(=計画性、調整力、提案力、プレゼン力等)」、「専門知識・分析力(=PBS・応用行動分析学の知識、データ活用力等)」、「支援者としての姿勢(=自己省察、支援への柔軟な対応力等)」の4つのカテゴリーに分類できる。「対人支援スキル」、「実践・運営スキル」、「支援者としての姿勢」については、PBSコンサルタントの役割が単なる知識の伝達者ではなく、学校現場の実践を支えるファシリテーターであることを示している。特に、教員との信頼関係の構築や、学校現場の実情に応じた柔軟な提案力は、PBSの定着に向けた鍵となると考えられる。

研修内容に関しては、「専門知識・分析力」における応用行動分析学の理論的理解に加え、実践事例の共有や現場対応力の強化が求められていた。今後の研修設計においては、マニュアルに明記した実践的なスライドの提供、データ活用の手法、他校のモデル事例の見学機会など、より学校現場に即した内容の充実が必要である。また、研修のタイミングや形式(オンライン・集合)の柔軟な選択肢も、PBSコンサルタントの業務負担軽減と学習効果の向上に寄与すると考えられる。

さらに、アンケート項目12では、必要な知識・スキルとして「学校の実情把握」、「役割の明確化」、「計画性」、「調整力」、「データ活用力」、「応用行動分析学の知識」などが挙げられており、PBSコンサルタントには理論と実践の両面での高度な専門性が求められている。特に「データ活用力」については、データ分析の他、データをやりとりするシステムについても意見が出されていた。大久保、月本ら(2020)\*<sup>2</sup> や平澤(2020)\*<sup>7</sup>は、SWPBSの支援行動における随伴性構築のためにはデータ活用とフィードバックが重要であり、データ分析やグラフ化などの難しい点を外部支援者が担うことや、アプリの開発も考えられると述べている。データ分析については、専門家チームと協働しつつ、ICTの活用など最新の知見を取り入れながら、今後も理論と実践を段階的に組み合わせた研修設計と継続的なフォローアップが不可欠である。

### 4 業務マニュアルの意義と今後の展望

PBSコンサルタント業務マニュアル(試案)の作成は、支援活動の標準化と質の向上に向けた重要な一歩である。小学校と中学校の校種別に分け、導入段階・試行段階などのフェーズに応じた業務内容・留意点・使用ツールを整理したことは、今後のPBSコンサルタント養成における指針となる。学校現場やPBSコンサルタントからのフィードバックを反映し、業務マニュアルの改善と活用を通じて、持続可能な支援体制の構築が求められる。

また、業務マニュアルの整備に伴い、実行度サポート集の作成を進めている。実行度サポート集は、これまで県内で蓄積されてきたPBSの実践例を、PBS実行度チェックリスト(とくしま版)の10項目に基づき体系的に整理することを目的としている。PBSコンサルタントは、学校における実行度の課題に応じて、当該実践例を参照し、具体的な改善方策として提示できる構成としており、実践的な課題に対応可能な支援資料として機能すると考える。

今後は、業務マニュアル及び実行度サポート集の活用によって、PBSコンサルタントの役割や支援手順が一層明確化され、支援の質と一貫性が高まることで、SWPBSの地域展開がより効果的に進むことが期待される。さらに、業務マニュアルを基盤とした研修体系の整備と、支援活動の評価指標の開発を進めることで、PBSの持続的な発展に寄与する体制づくりが求められる。

## VI おわりに

本研究では、P B S コンサルタントの養成と支援体制の整備を通じて、徳島県におけるS W P B S の地域展開を支える仕組みづくりを試みた。1年間のモデル事業を通じて、学校現場への継続的な支援がP B S の定着に寄与することが確認された一方、支援のタイミングや校内推進チームとの連携など、学校現場を支援するうえでの課題も明らかとなった。今後は、業務マニュアル及び実行度サポート集等の活用や研修内容の充実を図りながら、P B S コンサルタントの役割を明確化し、特別支援学校のみならずP B S コンサルタントを配置するだけでなく、小・中学校からもP B S コンサルタントが選任できるよう持続可能な支援体制の構築をめざす必要がある。そのためには、徳島県教育委員会や各市町村教育委員会との連携が不可欠であり、今後も協働体制を図りながらS W P B S の地域展開を更に推進させていきたい。

- 
- \*1 School-Wide Positive Behavior Support の略。学校・園全体で幼児児童生徒の望ましい行動を促進するための包括的な支援システム。
  - \*2 大久保賢一・月本弾・大対香奈子・田中善大・野田航・庭山和貴「公立小学校における学校規模ポジティブ行動支援(SWPBS)第1層支援の効果と社会的妥当性の検討」(『行動分析学研究 2020 年第 34 巻第 2 号』所収、一般財団法人日本行動分析学会編、255 頁)。
  - \*3 若林上総・半田健・田中善大・庭山和貴・大対香奈子編著『学校全体で取り組むポジティブ行動支援スタートガイド』ジヤース教育新社、2023 年、197～198 頁。
  - \*4 学校がS W P B S を導入、運用する際に、支援や実践が計画通りに実行できているかどうかを評価するための尺度である日本語版T F I (Tiered Fidelity Inventory) の簡易版として、徳島県がプロジェクトチームの監修のもと作成したもの。20 点満点で得点が高いほど、実行度が高いと評価する。
  - \*5 「ダイバーシティとくしま」の実現に向けて、多様な学びの場の充実や特別支援学校のセンター的機能の充実と専門性向上を図るため、これまで徳島県の特別支援教育に指導助言をいただいていた最新の研究知見を有する教育分野の研究者で構成する専門家チーム。
  - \*6 徳島県教育委員会・東みよし町教育委員会『スクールワイドP B S ～スクールワイドP B S を学校に導入するために』リーフレット、2018 年、9～10 頁。
  - \*7 平澤紀子「わが国における学校規模ポジティブ行動支援 (SWPBS) の開発と貢献」(『行動分析学研究 2020 年第 34 巻第 2 号』所収、一般財団法人日本行動分析学会編、278 頁)。